

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川 篤典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 滝島 知樹

TEL 052-769-1150

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	16,483	△23.9	△354	—	△495	—	△780	—
28年5月期第2四半期	21,648	△1.6	△221	—	△246	—	△408	—

(注)包括利益 29年5月期第2四半期 △772百万円 (—%) 28年5月期第2四半期 △410百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△101.38	—
28年5月期第2四半期	△53.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	27,528	—	6,809	—	24.6	—
28年5月期	29,033	—	7,689	—	26.3	—

(参考)自己資本 29年5月期第2四半期 6,770百万円 28年5月期 7,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,737	△23.6	241	—	90	—	△784	—	△101.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社チチカ
(注)詳細は、添付資料P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	7,700,500 株	28年5月期	7,699,400 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	— 株	28年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	7,700,092 株	28年5月期2Q	7,694,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

チチカカ事業の業績悪化に伴う事業構造改善に関する意思決定を取締役会（平成28年6月30日付）で行い、平成28年8月1日に株式会社チチカカの株式譲渡を完了しました。第1四半期連結会計期間より株式会社チチカカの連結除外及びTITICACA HONGKONG LIMITEDの事業縮小を行っております。

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策は継続されるものの、新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題、アメリカ大統領選挙などを要因とした為替の急激な変動、日経平均株価の荒い値動きなど、今後の企業業績への影響が注視されております。

小売業界におきましては、消費の下支えとなる訪日観光客は、依然として増加基調ではありますが、消費に至っては商品購入における消費単価は減少、観光地訪問などのサービス消費へと向かっております。国内の個人消費につきましても継続的な物価上昇に伴い、節約志向・選別消費の傾向がますます強くなる状況であります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の期待に応え、選ばれる店舗をめざし、店舗ごとに独創的な空間を創出することにより、ワクワクする専門店集団をめざし、「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供する事業活動を継続して行ってまいりました。店舗運営における新規出店店舗については新しいタイプの売り場づくり、既存店舗についてはPOSを活用した商品施策、インバウンド需要を囲い込む為の免税対応店舗の整備を行いました。また、店舗集客を目的とした情報発信源としてフェスの開催、魅力ある店舗作りのコンテストを実施するなど、店舗運営におけるサポート体制の強化を図りつつ、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりました。

店舗出店につきましては、インショップへの出店を中心に直営店7店を新規出店し、直営店13店を閉鎖しました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店381店、FC店10店の合計391店となりました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、お客様一人あたりの消費単価は対前年を上回りましたが、購買客数が対前年を下回ったこと及び株式会社チチカカの連結除外の影響により、16,483百万円と前年同四半期と比べ5,164百万円の減収（23.9%減）となりました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化に継続的に取り組んだものの、売上の減少が影響し6,581百万円と3,209百万円減少（32.8%減）いたしました。販売費及び一般管理費については削減及び効率化に取り組んでまいりましたが、営業損失は354百万円（前年同四半期は221百万円の営業損失）となりました。また、子会社売却に関する損失が発生したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は780百万円（前年同四半期は408百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、「㈱チチカカ」セグメントの消滅及び「TITICACA HONGKONG LIMITED」セグメントの重要性が低下したため、報告セグメントを従来の「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」、「TITICACA HONGKONG LIMITED」及び「その他」の報告セグメントの区分から、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」の報告セグメントの区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、食べるコトの楽しさを提案する「HOME COMING」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,969百万円と前年同四半期と比べ652百万円の減収（3.9%減）となりましたが、売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化に継続的に取り組んだものの、売上の減少が影響し6,285百万円と499百万円減少（7.4%減）いたしました。売上総利益の減少の結果、営業損失は343百万円（前年同四半期は54百万円の営業損失）となりました。店舗数につきましては直営店7店の新規出店、直営店10店の閉鎖をし、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は直営店376店、FC店10店の合計386店となりました。

②その他

株式会社Village Vanguard Webbedは日本国内でオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。取扱商品といたしましては、個人クリエイターが作成した商品、アーティストとのコラボ商品などを多く取り扱い、画一的でなく、面白味のある商品を多数取り扱っております。TITICACA HONGKONG LIMITEDは香港にて直営店5店を展開し、エスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は546百万円と前連結会計年度と比べ4,849百万円の減収（89.9%減）となりました。営業損失は23百万円（前年同四半期は154百万円の営業損失）となりました。

なお、本セグメントに記載しております海外事業につきましては、賃貸借契約条件や今後の店舗損益を考慮して事業を撤退することを決定しております。比利緹卡(上海)商贸有限公司につきましては、平成28年3月末をもって店舗事業から撤退し、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedにつきましても平成28年6月末をもって店舗を閉店いたしております。前年第2四半期において台湾にて店舗運営を行ってございましたVillage Vanguard (Taiwan) Limitedにつきましては、会社清算の手続きをいたしております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、22,988百万円となりました。これは、商品は336百万円増加いたしました。現金及び預金が621百万円、売掛金が365百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、4,540百万円となりました。これは、建物及び構築物が68百万円、工具、器具及び備品が38百万円、差入保証金が721百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、27,528百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、10,374百万円となりました。これは、買掛金は733百万円増加いたしました。未払消費税等が218百万円、短期借入金が1,190百万円、1年内返済予定の長期借入金240百万円、店舗閉鎖損失引当金が102百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、10,345百万円となりました。これは、資産除去債務が466百万円、長期未払金が189百万円減少いたしました。長期借入金1,258百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、20,719百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて879百万円減少し、6,809百万円となりました。これは、配当金の支払いが107百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失780百万円により利益剰余金が888百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ621百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は738百万円（前年同四半期は382百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失695百万円となり、たな卸資産の増加額1,448百万円、仕入債務の増加額1,038百万円があったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,063百万円（前年同四半期は617百万円の支出）となりました。

これは、主に子会社株式の売却に伴う支出が2,871百万円あったためであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は3,179百万円（前年同四半期は1,377百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が2,476百万円、短期借入金の減少が290百万円、配当金の支払額が107百万円あったものの、長期借入れによる収入が6,282百万円あったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月14日発表の平成29年5月期の通期の連結・個別業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成29年5月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社チチカカの株式を全て売却したことにより、株式会社チチカカは当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	3,369
売掛金	1,722	1,357
商品	17,709	18,045
繰延税金資産	10	10
その他	253	209
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	23,685	22,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,009	1,941
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	341	302
建設仮勘定	6	21
有形固定資産合計	2,356	2,265
無形固定資産		
ソフトウェア	259	246
ソフトウェア仮勘定	58	91
その他	1	1
無形固定資産合計	319	339
投資その他の資産		
長期前払費用	172	157
差入保証金	2,499	1,777
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,672	1,935
固定資産合計	5,347	4,540
資産合計	29,033	27,528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,896	4,630
短期借入金	1,390	200
1年内返済予定の長期借入金	4,105	3,865
未払金	639	604
未払法人税等	171	160
未払消費税等	220	2
株主優待引当金	150	153
賞与引当金	148	78
店舗閉鎖損失引当金	102	—
資産除去債務	20	33
その他	745	645
流動負債合計	11,592	10,374
固定負債		
長期借入金	7,003	8,262
長期未払金	400	211
役員退職慰労引当金	311	316
退職給付に係る負債	294	279
資産除去債務	1,686	1,220
その他	54	54
固定負債合計	9,751	10,345
負債合計	21,343	20,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246	2,246
資本剰余金	2,223	2,223
利益剰余金	3,166	2,278
株主資本合計	7,636	6,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46	50
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	12	21
新株予約権	40	39
純資産合計	7,689	6,809
負債純資産合計	29,033	27,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	21,648	16,483
売上原価	11,857	9,902
売上総利益	9,791	6,581
販売費及び一般管理費	10,013	6,936
営業損失(△)	△221	△354
営業外収益		
仕入割引	25	20
業務受託料	38	43
その他	24	22
営業外収益合計	88	86
営業外費用		
営業外支払手数料	39	164
支払利息	64	55
為替差損	—	1
その他	9	6
営業外費用合計	113	227
経常損失(△)	△246	△495
特別利益		
固定資産売却益	5	—
新株予約権戻入益	7	10
特別利益合計	12	10
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	47	27
減損損失	22	33
子会社株式売却損	—	150
特別損失合計	81	211
税金等調整前四半期純損失(△)	△314	△695
法人税等	93	85
四半期純損失(△)	△408	△780
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△408	△780

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△408	△780
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	3
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	△2	8
四半期包括利益	△410	△772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△410	△772
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△314	△695
減価償却費	450	240
減損損失	22	33
子会社株式売却損益(△は益)	—	150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	21
売上債権の増減額(△は増加)	682	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,743	△1,448
仕入債務の増減額(△は減少)	847	1,038
その他	△155	142
小計	△192	△575
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△64	△55
法人税等の支払額	△126	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△485	△83
無形固定資産の取得による支出	△92	△55
差入保証金の差入による支出	△67	△48
差入保証金の回収による収入	—	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,871
その他	6	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290	△290
長期借入れによる収入	3,032	6,282
長期借入金の返済による支出	△1,979	△2,476
社債の償還による支出	△10	—
長期未払金の増減額(△は減少)	189	△75
配当金の支払額	△106	△107
その他	△38	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377	3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379	△621
現金及び現金同等物の期首残高	2,282	3,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662	3,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）3	合計	調整額 （注）1	四半期連結財 務諸表計上額 （注）2
	㈱ヴィレッジヴァン ガードコーポレーシ ョン				
売上高					
外部顧客への売上高	16,605	5,043	21,648	—	21,648
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	353	368	△368	—
計	16,621	5,396	22,017	△368	21,648
セグメント損失（△）	△54	△154	△209	△12	△221

(注) 1. セグメント損失の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡（上海）商贸有限公司、㈱チチカカ、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）3	合計	調整額 （注）1	四半期連結財務諸表計上額 （注）2
	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション				
売上高					
外部顧客への売上高	15,969	514	16,483	—	16,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31	31	△31	—
計	15,969	546	16,515	△31	16,483
セグメント損失（△）	△343	△23	△367	12	△354

（注）1. セグメント損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡（上海）商贸有限公司、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「㈱チチカカ」として報告セグメントの開示をしておりました株式会社チチカカは、平成28年8月1日にその全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より同社を連結の範囲から除外しております。

また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「TITICACA HONGKONG LIMITED」は、事業規模縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。このため、第1四半期連結会計期間より、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」のみを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。